

関係省庁等との最近の取組について

- (1) 第7期科学技術・イノベーション基本計画関連
- (2) 科学技術・学術審議会大学研究力強化部会における検討状況
- (3) 「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」における検討状況

- (1) 第7期科学技術・イノベーション基本計画関連
- (2) 科学技術・学術審議会大学研究力強化部会における検討状況
- (3) 「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」における検討状況

- 「科学技術・イノベーション基本計画」は、「科学技術・イノベーション基本法」に基づき、5年ごとに策定するもの。
- **第7期「基本計画」（2026～2030年度）**については、CSTIに設置した「基本計画専門調査会」において議論・検討。
- 今後、基本計画（素案）を策定し、所要の手続を経て、**2026年3月末までにCSTI答申・閣議決定を予定**。（2/17現在、パブリックコメント中）

科学技術・イノベーションを巡る現状

◆ 我が国の中堅研究力の低下

トップレベル論文数の国別ランキング下落
(4位 (2001-2003年) → 13位 (2021年-2023年))

◆ 科学とビジネスの近接化

科学からビジネスに至るまでのスピードの加速化、グローバルな「一人勝ち」企業の出現

◆ テクノロジーを巡る国家間の競争激化

米中や欧州、韓国などが研究開発投資を増大

◆ 安全保障環境の変化

科学技術・イノベーション推進のためのOSの刷新

対応の方向性

- ① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）
- ② 技術領域の戦略的重點化
- ③ 国家安全保障との有機的連携
- ④ イノベーション・エコシステムの高度化
- ⑤ 戰略的科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

科学技術力は、国家の経済と安全保障の基盤

① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）

「我が国全体の研究活動の行動変革」、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」、「大学・国研への投資の抜本的拡充」(様々な府省庁・民間からの基礎研究への投資)を推進。

□ 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

- ✓ 科研費等の抜本的拡充 : **2倍(挑戦的研究課題数)**
※ 6,500件程度 (2024年度 研究課題数)

□ 戦略的な国際頭脳循環

- ✓ 日本人研究者の海外派遣の拡大 : **3万人(5年間累計)**
※ 3,623人 (2023長期派遣研究者)
- ✓ 世界トップレベルの魅力ある研究環境の構築

□ 優れた科学技術人材の継続的な育成・輩出

- ✓ 博士号取得者数の拡大 : **2万人**
※ 15,564人 (2020取得者実績)
- ✓ 研究支援人材の確保

□ 時代に即した研究環境の構築

- ✓ AI for Science による科学研究の革新
- ✓ 研究設備の共用化の促進 : **30%**
※ 20%程度 (現状)

□ 世界をリードする研究大学群の実現 **20大学以上**

- ✓ 研究力強化に向けた経営戦略の構築・実践等、ガバナンス改革の推進
- ✓ 「国際卓越研究大学制度」等を通じた研究大学群の形成
- ✓ 基盤的経費の確保 (運営費交付金の在り方の見直し等)

② 技術領域の戦略的重點化

将来にわたって科学技術力を維持・強化するため、限られた政策資源を最大限活用する戦略的な支援を実施。

□ 重要技術領域の選定と重点支援

新興・基盤技術領域

- ①造船
- ②航空
- ③デジタル・サイバーセキュリティ
- ④農業・林業・水産 (フードテックを含む)
- ⑤資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑥防災・国土強靭化
- ⑦創薬・医療
- ⑧製造・マテリアル (重要鉱物・部素材)
- ⑨モビリティ・輸送・港湾ロジスティクス (物流)
- ⑩海洋

各府省庁の予算の重点配分

国家戦略技術領域

- ⑪A I・先端ロボット
- ⑫量子
- ⑬半導体・通信
- ⑭バイオ・ヘルスケア
- ⑮フュージョンエネルギー
- ⑯宇宙

- ✓ 研究開発から産業化までの一気通貫支援
- ✓ 研究開発投資のインセンティブ重点化

③ 国家安全保障との有機的連携

- デュアルユース研究開発の推進
- 関係府省間の連携体制の構築
- 経済安全保障に係る技術力の強化
- 研究セキュリティの確保・技術流出防止

④ イノベーション・エコシステムの高度化

- 産学連携の推進
- スタートアップ・エコシステムの形成
- 地域イノベーションの推進
- 知財・標準化戦略の推進

⑤ 戰略的科学技術外交の推進

- 重要技術領域における同盟・同志国との連携強化
- 新興技術の国際ルール形成
- 國際的な頭脳循環ネットワークの形成（在外公館、大学、研究機関の連携強化）
- 科学技術を通じた国際協力の推進

※上記取組に、外交ツールとして、ODA等も活用

⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

- 政府研究開発投資、官民研究開発投資目標の設定
- 基盤的経費の確保・研究大学のマネジメント改革
- CSTIの司令塔機能の強化（重要技術領域の選定 等）

科学の再興に向けて 提言 「科学の再興」に関する有識者会議 報告書一【概要】

近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

▶科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透 ▶国際秩序の不安定性 ▶研究開発投資や先端科学競争の激化 ▶気候変動、人口減少社会 等

「科学」の今日的意味合い

▶先端科学の成果が短期間で社会を変えるほどのインパクト。勝者総取りの可能性。

変動する社会を見据えた戦略性

不確実な未来に向けた多様性

・我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応 ・すそ野の広い研究の多様性、多様な高度人材

▶先端科学が国の社会経済の発展や経済安全保障に直結。科学は国力の源泉。

「科学の再興」全体像

▶日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

科学の再興 とは

=新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現
我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻す

【具体的なイメージ】

- ・日本の研究者が、アカデミアはもとより**各国の官民のセクター**から常に認識
- ・優秀な人材が日本に集結するダイナミックな**国際頭脳循環**の主要なハブに

＜必要要素＞ i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii.国際的な最新の研究動向の牽引 iii.国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】 ▶日本の研究への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)
▶研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

第7期基本計画 (2026~2030年度)において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ ～研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ～

① 我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究
課題数) : **2倍** ※6,500件程度(2024年度)

科研費、創発、戦略事業の関係研究課題数

② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: **累計3万人** (研究者)、**38万人** (学生:2033年目標) ※3,623人(2023・中・長期派遣研究者)

※17.5万人(2019年度・長期及び中短期

留学者数を合計した値)

③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人** ※14,659人(2020入学者実績)、15,564人(2020取得者実績)

人材に対する資本投資の拡充

④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI利活用の拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**

※2024年世界5位: 9.5%(米国)、日本: 7.4%(世界10位)

④-2 研究環境の刷新

研究設備の共用化率: **30%** ※現状、20%程度

民間企業等

好循環

イノベーション
・エコシステム
の形成

⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、以下のような**先導的な研究環境の確保**により**研究時間割合50%以上**等を実現する研究大学: **20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- ・挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- ・グローバルな教員評価基準の構築
- ・外国人研究者の受入れ体制整備
- ・博士課程学生への経済的支援
- ・組織・機関を超えた共用システム*の構築
 - *設備・機器、人材・仕組み、データ等
- ・諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- ・諸外国並みの官民からの投資の確保

- ・経営・マネジメント強化
- ・人事給与・マネジメント
- ・財務戦略
- ・その他機能強化

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省はじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

- (1) 第7期科学技術・イノベーション基本計画関連
- (2) 科学技術・学術審議会大学研究力強化部会における検討状況
- (3) 「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」における検討状況

科学技術・学術審議会 大学研究力強化部会について

1. 設置趣旨

大学等の研究力強化を図るため、**国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学の振興など、多様な研究大学群の形成**について、幅広い観点から調査検討を行う。※令和5年3月23日、**第12期 科学技術・学術審議会**に「**大学研究力強化委員会**」を設置。

(参考)「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定) **第13期からは委員会から部会に改組**。

○大学の研究力強化を図るため、2021年度から、文部科学省における組織・体制の見直し・強化を進め、第6期基本計画期間中を通じて、**国公私立大学の研究人材、資金、環境等に係る施策を戦略的かつ総合的に推進**する。

2. 委員一覧

浅井 清文	公立大学協会会长、名古屋市立大学副理事長・学長	関 谷 毅	大阪大学産業科学研究所教授
荒金 久美	元コーポレート取締役、株式会社クボタ社外取締役	◎千葉 一裕	東京農工大学長
飯田 香緒里	公益財団法人薬学振興会理事	那須 保友	岡山大学長
○ 大野 英男	東京科学大学副学長（産連官連携担当）	西村 訓弘	三重大学院地域イノベーション学研究科教授
小野 悠	医療イノベーション機構教授	野口 義文	宇都宮大学特命副学長
梶原 ゆみ子	東北大学前総長、東北大学総長特別顧問	山崎 光悦	学校法人立命館理事、立命館大学副学長、
片田江 舞子	豊橋技術科学大学建築・都市システム学系准教授	吉田 和弘	研究部事務部長、産学官連携戦略本部副本部長
河原林 健一	総合科学技術・イノベーション会議議員		福島国際研究教育機構理事長
木部 暢子	Infinite CORE株式会社代表取締役		吉田 和弘
新福 洋子	国立情報学研究所情報学プリシップ研究系教授		国立大学法人東海国立大学機構大学総括理事
	東京大学大学院情報理工学系研究科教授		岐阜大学長
	人間文化研究機構長		
	広島大学大学院医系科学研究科国際保健看護学教授		

◎：主査、○：主査代理 (50音順、敬称略)

3. 開催状況

令和7年6月18日	第1回	ヒアリング①（大学・領域・セクターを超えた連携の拡大・学術の多様性の確保、先端知を切り拓く優秀な人材の集積・国際頭脳循環(関谷先生)）
令和7年10月9日	第2回	グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業（EXPERT-J）について ヒアリング②（世界最高水準の研究大学の実現（東北大）、地域中核・特色ある研究大学（岡山大）） 政策評価に係る検討
令和7年11月19日	第3回	科学の再興有識者会議提言について
令和8年1月14日	第4回	大学研究力強化に係る予算状況（R7補正、R8当初） 新たな支援策の方向性 国際卓越研究大学の認定について（意見聴取）

- 時代の変化とともに改めて「科学」の重要性が格段に高まる一方で、我が国の国際的な優位性は低下傾向であり、「科学の再興」の実現が喫緊の課題。
- 現在検討中の第7期科学技術・イノベーション基本計画においても、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」等を通じ、我が国全体の研究システムを刷新。

- 我が国全体で多様で厚みのある研究大学群を形成し、研究力を最大化することが必要不可欠。
- 大学単位の変革努力の支援から国家戦略としての大学政策まで、多角的な検討と施策による実装が急務。

①大学・領域・セクターを超えた連携の拡大、学術の多様性の確保

- 研究設備の共用化・活用の拡大や、研究費使途の変革を通じた研究環境の刷新が必要。
- 全国から活用可能な共同利用・共同研究体制の機能強化が必要。
- AI for Science時代に適合する新たな研究環境の構築の検討が必要。
→先端研究基盤刷新事業（EPOCH）、大学共同利用機関の検証、「AI for Science」による科学研究の更新 等

②先端知を切り開く優秀な人材の集積・国際頭脳循環（In-and-Out）

- 日本人研究者の海外への積極的な送り出し、国際科学研究トップサークルへの参画が必要。
- 国内環境の国際化も進めつつ、優秀な海外研究者・大学院生を世界基準の待遇で受け入れていくことが必要。
→先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）、優秀な海外研究者の受入強化（EXPERT-J） 等

③世界最高水準の研究大学の実現

- 世界と伍する研究大学の実現に向けたシステム改革の波及が必要。
- 特に、人事改革・人事評価、次世代を担う研究者や研究支援人材の育成・活躍支援への取組が必要。
- 社会的インパクト評価を含む研究力の可視化や規制緩和の検討が必要。
→国際卓越研究大学・J-PEAKS採択大学での取組

④地域中核・特色ある研究大学の振興

- 地域や企業とともに成長する大学への変革、社会実装力の強化が必要。
- 大学のビジョンに応じた機能強化に向け、継続的・安定的支援が必要。
- 大学の知的公益性の明確化、地域単位による知の拠点の構築への検討が必要。
→国際卓越研究大学・J-PEAKS採択大学での取組

国際卓越研究大学やJ-PEAKS採択大学では、それぞれの計画に基づき、人事改革や人事評価体制の構築、若手研究者の育成・活躍促進や研究時間の確保、事業・財務戦略の改革、大学間や産学官金で連携しての地域課題解決の実践、これらの基盤となる学内推進体制の強化など必要な改革が着実に進展している。

- 我が国が世界の科学に追いつくことのみを目指すのではなく、我が国研究大学や研究者の特色を探究し、例えば競争だけでなく連携・協働を促進する仕組みの導入など、その特色を強み・勝ち筋として引き出し、社会・経済・学術への貢献へつなげるため、どのような改革が必要か。
- 改革機運が醸成されつつある中、例えば
 - ✓ 次世代を担う優秀な高度人材を輩出し続けている大学、
 - ✓ 中小企業を含めた地域圏の産業界に、共同研究や専門人材輩出により多大な貢献を果たしてきた大学、
 - ✓ 特定地域の企業・自治体などと連携し、主要な重要技術分野における研究開発や産業を支える大学、など民間企業からの研究開発投資を促しつつ、研究大学での人材育成や地域特性を生かした研究・社会貢献等の機能の強化を促進するため、どのような方策が必要か。

これらの点について、
本部会において
今後更に議論を
深める必要がある
のではないか。

研究大学群の実現に向けた検討に係る、これまでの大学研究力強化部会での主な意見

国際卓越・J-PEAKSの改革が進む中で、研究大学群への支援は、①ガバナンス改革と一体の支援 ②地域経済圏との共創・連携 ③産業界からの投資を呼び込むエコシステム形成 ④高度人材の集積・輩出 ⑤組織を跨いだ連携の促進といった御意見を頂戴している。

ガバナンス改革と 一体の支援

- ✓ 国際卓越とJ-PEAKS以外の大学も含めて図示し、それぞれの大学の関係性を整理する必要がある。卓越やJ-PEAKSに惜しくも届かなかつたけれど次を狙いたい大学、様々な役割を担う大学に対し、組織のガバナンス改革と一体的な新たな枠組みを提示し支援すべき。
- ✓ マインドを変えるのは簡単ではなく、大学の知を社会に還元するという考え方に対しての組織体の理解や、安心して研究に取り組めるための大学運営の理解を進めるために、単品の支援でなく組織体のガバナンスの改革を伴った一體的な施策のセットが必要。
- ✓ ガバナンスをするには、裁量ある資金が基にないといけない。資金があるからこそ、裁量の中から使いたいと言う話になる。大学のガバナンス改革とセットで大学に裁量ある経費を長期で支援すべき。

地域経済圏との 共創・連携

- ✓ 地理的近接性を活用し、地域を中心とした大学の機能強化を考える必要がある。地域のステークホルダーと共に創しながら大学を作る視点や、社会実装の過程で生まれた課題を基礎研究に戻すサイクルの構築が重要。
- ✓ 地域や産業からの要請を踏まえ、大学が国研、産業界、自治体との境界を拡大する仕掛が必要。既存の地域連携の取組の中に研究の観点も入ると望ましい。地域経済圏も重要。日本の地場を支える研究こそが人材育成機能の根幹でもある。

産業界からの 投資を呼び込む エコシステム形成

- ✓ 研究力を大学だけで閉じず、産業界が欲するニーズの絞り込みや投資を呼び込む動きがあつてほしい。
- ✓ 長期的に日本が発展するためには日本の科学技術が国際社会に何ができるかを明確にする必要がある。
- ✓ 大学の研究力強化は大学だけでは完結せず、制度を作る政策、需要と資金を作る産業界、人材と研究力を提供する大学が三位一体となる構造を構築する必要がある。
- ✓ 産業界との連携を戦略的に進め、大学の財務経営に関するエコシステムを構築する必要がある。

高度人材の 集積・輩出

- ✓ 大学における研究の位置づけとして、真理の探究のような本質的課題を見つけ出して、総合力で解くという力をつける、研究を通した人材育成がある。地場を支える研究力の強化を、違う視点から見ていただけないか。
- ✓ 研究時間の減少もそうだが、海外に比べ研究者数が増えていないことが問題。

組織を跨いだ 連携の促進

- ✓ 国内大学同士の競争（コンペティション）から、ともに新しい価値を生み出す共創（コクリエーション）へとマインドセットを変えるべき。
- ✓ J-PEAKSでは研究者の連携に加え、事務職員、技術職員の交流も増えている。人材流動性が高まる中で、組織ごとのローカルルールをこれまで以上に減らしていくべき。
- ✓ 大学群や法人単位での支援の枠組を導入することで、大学の連携を促すとともにシナジー効果をもたらすことができる。

国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議 (アドバイザリーボード) における審査の状況について（概要）

【資料1－2「5. 最後に」から一部抜粋】

科学技術・学術審議会
大学研究力強化部会
(第4回) R8.1.14 配布資料

アドバイザリーボードにおいては、重要分野の大型产学連携、専門人材の輩出、国研・他大との新たな連携の模索、地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出など、高い研究力をもつ大学が、我が国の成長の中心となり、世界で存在感を示す大学へと発展させることが求められている。

- ✓ 今回、**認定候補等とならなかった大学**においても、**意欲的な提案**があつたことを高く評価。重要分野の大型产学連携、専門人材の輩出、国研・他大との新たな連携の模索、地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出など、**高い研究力をもとに、我が国の研究力強化とイノベーション創出を牽引する研究大学群の一翼**を担うことが十分期待される取組の提案。
- ✓ 現在、我が国の研究力の向上を牽引する研究大学群の形成に向けて、本制度とともに、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業が展開。**研究大学群が総体として世界と戦つていけるような支援策**を講じることは、我が国に**有効な投資**と確信。
- ✓ アドバイザリーボードとしては、文部科学省が関係府省や経済界と共に、**研究大学群の本格的な始動**に向けて、さらに**必要な取組を速やかに検討・実施**することを強く求める。
- ✓ こうした取組を通じて、日本社会の中で**大学が果たしてきた役割や強みを更に伸長させ、我が国の成長の中心**となり、**世界で存在感を示す大学へと発展**することを期待。

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、高い研究力を持つ大学を、我が国成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展させるべく、必要な方策を検討する必要がある。

大学研究力強化に向けた施策の全体像について
大学研究力強化に向けた施策の全体像について
大学研究力強化に向けた施策の全体像について



我が国成長の中心として世界で存在感を示す研究大学へ発展させるための支援施策

- 大学が果してきた役割や強みを更に伸長させ、我が国成長の中心として発展
- 高い研究力をもとに、我が国研究力強化とイノベーション創出を牽引



社会実装を担う官庁や自治体からの支援

研究大学が具備すべき要素への支援

地域圏の
産業界への貢献

共創の場形成支援、産学で活躍する人
材確保に向けた産業革新人材事業など

研究人材の
集積・輩出

グローバル卓越人材招へい研究大学
強化事業 (EXPERT-J) など

強みとなる
重要分野

世界トップレベルの研究拠点を形成する
WPIなど

研究基盤
の刷新

研究機器の共用を促進する
先端研究基盤刷新事業 (EPOCH) など

組織・分野を超えた
連携の強化・拡大

組織・分野の枠を超えた共同利用・共同研究機能により、全国の大学に点在する研究者を支援
(大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点など) オートメーション/クラウドラボなど

研究者個人/チームへの支援

※大学ファンドの運用益の一部は博士課程学生への支援にも活用されている。

研究者個人やチームによるプロジェクト活動 (科研費や創発的研究支援事業など)

優秀な博士課程学生の輩出 (特別研究員制度、次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING) など)

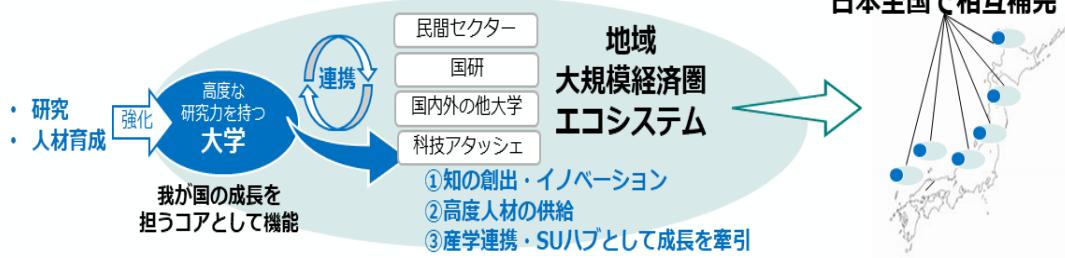
基盤的支援

日常的な教育研究活動・大学の運営 (国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金など)

大学のガバナンス改革とセットで、これから産業を担う経済圏・エコシステムや、我が国における重要技術分野の研究開発、社会変革を牽引する人材の育成などのコアとして、地域経済圏の民間セクターや、国研、国内外の他大学等と共同し、我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学群を形成するよう、研究・人材育成の抜本的強化に向けて検討を進める必要がある。

我が国の成長の中心として 世界で存在感を示す 研究大学群のイメージ

- ✓ 重要分野の大型产学連携
- ✓ 社会変革を牽引するリーダー人材の輩出
- ✓ 国研・国内外の他大等との新たな連携の模索
- ✓ 地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出



- 研究環境等の構築のために継続的・安定的な支援を実施し、大学自身のビジョンに基づく持続可能な成長を実現
- 大学が社会変革を牽引し民間からの投資を拡大
- 日本全体として重要な研究分野と経済の発展を実現

– 高市総理公約（抜粋） –

- ・日本に強みがある多くの技術の社会実装とともに、勝ち筋となる産業分野につき、国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を行い、「新技術立国」を目指します。
- ・産業界のニーズを踏まえて活躍する人材、未来成長分野に挑戦する人材を育成するため、大学改革、高専や専門高校の職業教育充実等を進めます。
- ・「地域ごとの産業クラスター」を全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出します。地方のDX化を推進します。



- (1) 第7期科学技術・イノベーション基本計画関連
- (2) 科学技術・学術審議会大学研究力強化部会における検討状況
- (3) 「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」における検討状況

世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会について（文科省・経産省）

1. 設置趣旨

科学技術・イノベーションの歴史を俯瞰してみると、戦後直後の「リニアモデル」の時代から、「イノベーション・エコシステム」の時代を経て、「科学とビジネスの近接化」とも言える新たな時代に入っている。そんな中、科学技術の基盤となる大学についても、諸外国の大学があらゆる財源を活用し、イノベーションのハブとしての魅力を高め、産業界の大型投資を国内外から呼び込んでいる。世界においては、产学連携を含め、寄付や基金運用等、多様な財源を活用し、研究開発や人材等に戦略的に投資をすることで、科学力を含めた大学の価値を向上させ、グローバルに次の外部資金を呼び込んでいく、という成長の好循環を実現できた大学が益々競争力を高めている。我が国も産学官が連携することにより、「世界で競い成長する大学」を実現する必要がある。

こうした観点から、今後我が国の大学が、世界で競い成長していく上で必要な取組を検討するため、産学の有識者にご議論いただく場として世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会（以下「研究会」という。）を開催することとし、「世界で競い成長する大学」の経営のあり方を示すとともに、今後の政策に反映していく。

2. 構成員一覧

座長 大野 英男 経済産業省 特別顧問（科学技術担当）

委員

植草 茂樹 公認会計士・大学共同利用機関法人自然科学研究機構 監事
岡部 康彦 三菱商事株式会社 経営企画部長
小川 尚子 一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長
河原 克己 ダイキン工業株式会社 執行役員
倉田 英之 AGC株式会社 代表取締役専務執行役員 CTO
鮫嶋 茂稔 株式会社日立製作所 執行役常務 CTO
兼 研究開発グループ長
塩飽 俊雄 株式会社ダイセル 取締役専務執行役員
菅野 晓 国立大学法人東京大学 理事（CFO）
杉原 伸宏 信州大学 副学長
野口 義文 学校法人立命館 理事（立命館大学副学長）
本間 敬之 早稲田大学 常任理事・副プロボスト
牧 兼充 早稲田大学 大学院経営管理研究科 准教授
松本 邦夫 金沢大学 副学長
両角 亜希子 東京大学大学院教育学研究科 教授
渡部 俊也 東京科学大学 副学長

オブザーバー

厚治 英一 一般社団法人新経済連盟 政策部副部長
井上 諭一 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 統括官
上山 隆大 内閣府 本府参与
門元 章 外務省 経済局 経済外交戦略課長
斎藤 史郎 一般社団法人産業競争力懇談会（COCN）
専務理事・実行委員長
益 一哉 国立研究開発法人産業技術総合研究所
G-QuATセンター長
松本 岳明 公益社団法人経済同友会 政策調査部次長
山内 清行 日本商工会議所 企画調査部長
横島 直彦 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
副理事長

事務局

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課
経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション政策課 大学連携推進室

3. 開催状況

令和7年 9月5日 第1回（世界で競い成長する大学経営のあり方について等）

10月27日 第2回（世界トップ大学の経営、改革の状況について等）

令和8年 1月21日 第3回（世界で競い成長する大学の実現に向けた政策の方向性について、これまでの政策の進捗について等）

世界と競い成長する大学経営 – 問題意識と目指すべき方向性（案）

- ① 科学とビジネスが近接化している時代においては、我が国経済の競争力の観点から、“世界で競い成長する大学”が国内に一定数存在することが極めて重要。
- ② “世界で競い成長する大学”とは、世界的に高く評価される高度で多様な研究力と教育力を持ち、世界の多様な人材・企業を誘引するイノベーションの源となりうる大学であり、より高度で多様な研究と教育の実現を目指し、必要な資金や資源を主体的に獲得し、戦略的な投資と研究の持続的な活性化を後押しするガバナンスを備えた経営が必要となる。米国で生まれた“世界で競い成長する大学”モデルは、欧州やアジアに拡大し、世界のトップ大学は激しい競争を繰り広げ、切磋琢磨している。
- ③ 我が国においても、“世界で競い成長する大学”への飛躍を目指す取り組みは進展を見せており、大学の創意工夫や学長のリーダーシップによる個性的な取り組みが生まれつつある。このチャレンジを支援、促進し、複数の日本の大学が世界のトップ大学の一角をなすことを目指す。
- ④ このために、政府は、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できるよう、世界トップ大学と同等の自由で柔軟な経営環境を提供する必要。研究や産業界との連携拡大、その対価獲得による財務基盤の強化、スタートアップの育成と創出、人材への投資や基金運用など含めた学内投資・環境整備が重要であり、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、同程度に自由で柔軟な経営環境を検討する。また、大学には、その仕組みを使いこなすマインドと文化が醸成されていくことが必要。
- ⑤ 本研究会では、こうした観点から、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、自由で柔軟な経営環境の実現に向けて改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備等に繋げていく。

新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群の必要性

新技術立国となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群の位置づけと要件としては、以下のようなことが考えられるのではないか。

新技術立国となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群に求められること（例）

研究力・人材	世界に通じる研究力を持ち、大胆かつ実効的な改革によって、強みを有する分野を中心に世界トップ水準まで研究力を極める方向性が明確に示されていること。また、それを活かした産学連携のコーディネートに必要な機能を担う多様な人材も含む育成・確保に向けて、優れたガバナンスの下に、全学を挙げて教育・研究機能を強化・活用する計画が具体的に示されていること
経営力	大学経営層に外部人材を積極的に登用するなど、産業界をはじめ国内外の多様な視点を適切に取り入れたうえで、世界トップ大学と同等水準の迅速かつ柔軟な意思決定ができる、“世界で競い成長する大学”を目指すにふさわしい自律と責任のあるガバナンス体制の整備と、その基盤となる組織・人事改革が推進されていること
産業競争力強化への貢献	経済圏の中核として産業競争力強化に貢献する戦略が示されていること。この戦略において、国際的な優位性を持つ研究領域を中心に、学内シーズの基礎研究段階の掘り起こしから研究成果を世界水準の成果創出・社会実装に繋げるまでの戦略が具体性高く示されていること
成長性	大学の持続的な発展に向けた、外部資金の獲得や学内でのリソース再配分が推進できるよう、必要な機能を統合・再編し、多様な外部組織・コミュニティとの連携を実現する学内基盤を構築するなど、戦略的かつ有効な計画を持っていること
国際性	国際的な研究協力や産学連携、スタートアップエコシステム等に係わる体制が、国際競争力の強化の観点から適切に整備されていること

我が国の研究力強化のけん引が 役割として求められている研究大学群（現在）



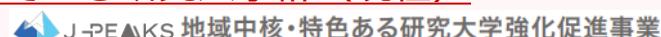
国際卓越研究大学
(当面数校程度)

世界最高水準の研究大学の実現



国際卓越
研究大学

※大学ファンドの運用益による支援



地域の中核・特色ある研究大学
(J-PEAKS)

魅力ある拠点形成による大学の特色化



共創の場



世界
トップレベルの
研究拠点



地方創生のハブ

※地域中核研究大学等強化促進基金による支援

新技術立国となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群



【例】

産学融合型グローバル

AI・ロボティクス

社会変革牽引人材育成

量子技術

高度アカデミック連合

医療・バイオ

特色型×分野特化型

新たな大学群の必要条件・制度改正に関する論点（例）

新技术立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群に対し、必要な経営改革・ガバナンス体制の強化を前提に、柔軟な経営を実現するための制度改正を実施していくべきではないか。

※新たな大学群を除く大学にも共通する論点も含む

必要条件	ガバナンス	ガバナンス体制の整理による意思決定迅速化	迅速かつ柔軟な意思決定が可能な体制が構築されていること、特に国立大学法人においては、 法定される会議間の役割分担が適切になされていることが必要ではないか。
		経営人材の高度化	世界と競い成長するための経営を実現するための観点や、科学とビジネスが近接する時代において重要となる産業界の視点をさらに取り入れる観点から、法人の意思決定に係る会議体において、その構成員の 多数を外部人材とするなど、経営人材の高度化が図られていることが必要ではないか。
ファイナンス		法人内の資金の見える化	産業界からの投資を更に呼び込むべく、学内においてどのような資金の受入れがどの部署で行われ、どのような教育研究にどの程度の投資を行う必要があるかなど、 学内全体の資金の見える化が行われていることが必要ではないか。
		人事給与マネジメント	学内の教職員が研究成果だけでなく、産学連携や社会貢献など、大学が目指すミッションに基づき適切な評価が行われるとともに、 必要に応じて処遇に反映されるような仕組みが構築されていることが必要ではないか。
制度改正		適切なコスト負担	自大学の将来の成長戦略に基づき必要となる資金を明確にするとともに、その資金を社会から確保していく方策が明確になっていることが必要ではないか。
		外部資金の柔軟な運用・繰越し（国立大学）	国立大学法人においては、中期目標期間終了時に外部資金等の自己財源も含めて繰越しの承認が必要であるが、 中長期的に財源を見通して将来的な資金の安定性を確保する観点等も踏まえ、より柔軟な繰越しができる仕組みが必要ではないか。
教育研究環境	学部の定員増（国立大学）		現状、国立大学法人については、学部の収容定員の増加が認められていないが、情報系分野については、「 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援 」（※）の対象となったところは、 将来的に他の学部の収容定員を減らすことで、一時的に収容定員の増加が認められており、17戦略分野についても同様の取り扱いとしてはどうか。

※情報系分野に係る学部・研究科を有する大学を対象に、専攻等の設置・増員による体制強化を支援。国立大学は、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であることが要件